

## 滋賀県における低炭素社会づくりの推進・地球温暖化対策に関する取組についてのアンケート結果

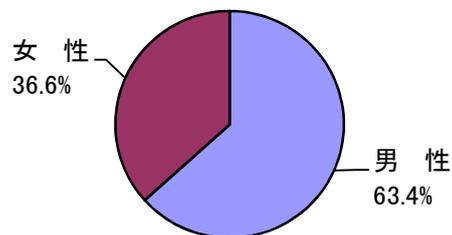
県では、2030年における温室効果ガス排出量が1990年比で50%削減され、かつ経済・生活が持続的に発展する豊かな低炭素社会を実現するため、平成23年3月に「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」を制定し、また平成24年3月には「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」を策定するなど、低炭素社会づくり・地球温暖化対策の取組を進めています。今後、この取組を進めていく上での参考とするため、この調査を実施しました。

- ★調査時期：平成25年9月
- ★対象者：県政モニター399人
- ★回答数：322人（回収率80.7%）
- ★担当課：琵琶湖環境部温暖化対策課

※回答チェックが1つだけの設問では、四捨五入により割合の合計が100.0%にならない場合があります。

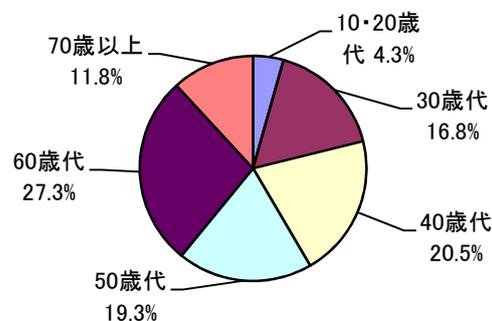
### 【回答者の性別】

項目	人数(人)	割合(%)
男性	204	63.4
女性	118	36.6
合計	322	100.0



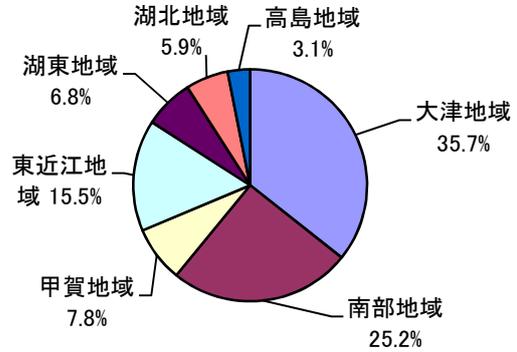
### 【回答者の年代】

項目	人数(人)	割合(%)
10・20歳代	14	4.3
30歳代	54	16.8
40歳代	66	20.5
50歳代	62	19.3
60歳代	88	27.3
70歳以上	38	11.8
合計	322	100.0



【回答者の居住地】

項目	人数(人)	割合(%)
大津地域	115	35.7
南部地域	81	25.2
甲賀地域	25	7.8
東近江地域	50	15.5
湖東地域	22	6.8
湖北地域	19	5.9
高島地域	10	3.1
合計	322	100.0



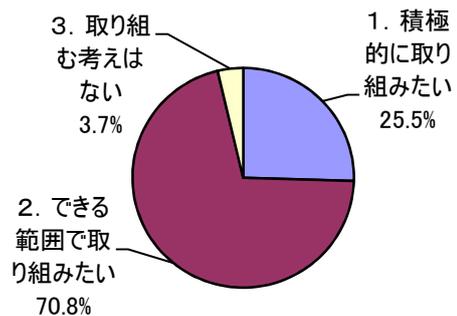
問1 滋賀県は、2030年の目標として、環境保全と経済発展が両立する「低炭素社会の実現」を掲げていますが、このことについてどのようにお考えですか。(回答チェックは1つだけ)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 賛同できる	223	69.3
2. 環境保全を最優先すべきである	54	16.8
3. 経済発展を最優先すべきである	17	5.3
4. わからない	28	8.7
合計	322	100.0



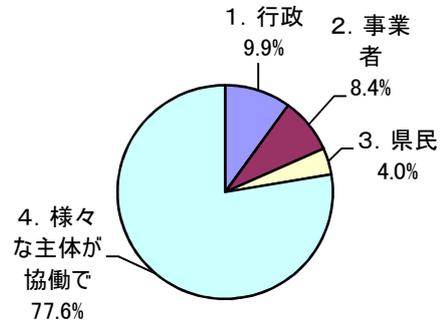
問2 あなた自身がこの目標に向けて取り組むことについて、どのようにお考えですか。(回答チェックは1つだけ)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 目標達成に向けて積極的に取り組みたい	82	25.5
2. 目標に向けてできる範囲で取り組みたい	228	70.8
3. この目標達成に向けて取り組む考えはない	12	3.7
合計	322	100.0



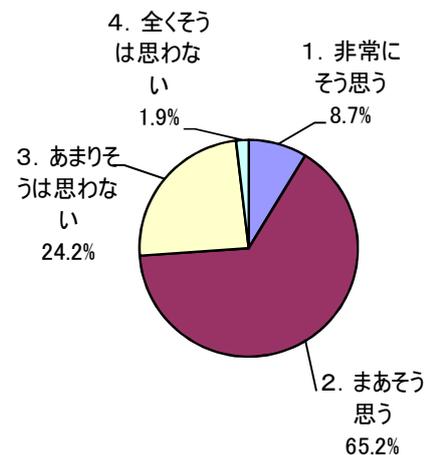
問3 低炭素社会づくりや地球温暖化対策に取り組むべきであるのは、主にどの主体だとお考えですか。(回答チェックは1つだけ)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 行政が主に取り組むべき	32	9.9
2. 事業者が主に取り組むべき	27	8.4
3. 県民が主に取り組むべき	13	4.0
4. 行政、事業者、県民など、様々な主体が協働で取り組むべき	250	77.6
合計	322	100.0



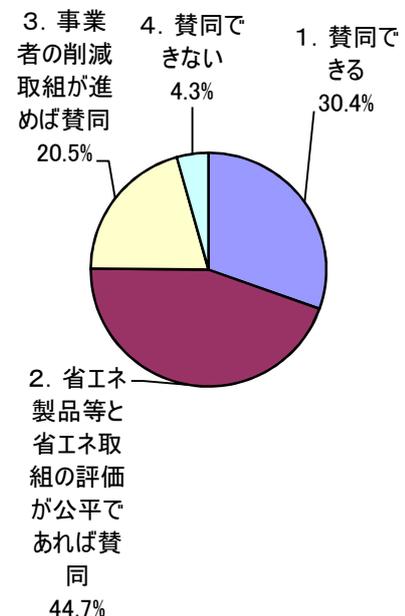
問4 滋賀県では、「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」に基づき、事業者に低炭素社会づくりの取組に関する計画を策定していただき、それを県が公表する、「事業者行動計画書制度」を運用しており、同制度のページでは、県内事業者の取組の状況や、各事業者の計画を公表しています。あなたは、事業者が低炭素社会づくりの取組を進めていると思いますか。(回答チェックは1つだけ)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 非常にそう思う	28	8.7
2. まあそう思う	210	65.2
3. あまりそうは思わない	78	24.2
4. 全くそうは思わない	6	1.9
合計	322	100.0



問5 滋賀県は、事業者による低炭素社会づくりの取組として、省エネ家電や太陽光発電設備などの省エネ・創エネ製品の生産（生産段階では事業者自身の温室効果ガス排出増加につながるが、使用段階では消費者の温室効果ガス排出削減につながる）が、事業者自身の省エネによる温室効果ガス排出削減の取組と同様に重要であるとし、その評価のための手引きの作成等を行っていますが、このことについてどのようにお考えですか。（回答チェックは1つだけ）

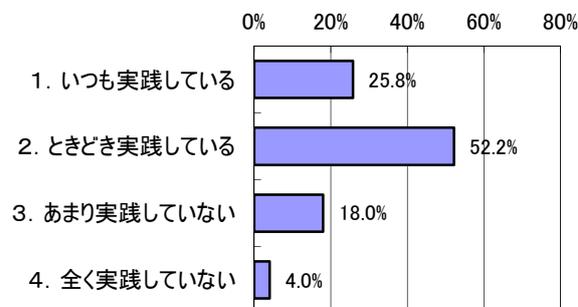
項目	人数 (人)	割合 (%)
1. 賛同できる	98	30.4
2. 省エネ・創エネ製品の生産についての評価と、事業者自身の省エネの取組についての評価とが公平であれば、賛同できる（両者は同様に重要であるが、その効果を公平に比較できる必要がある）	144	44.7
3. 事業者自身の温室効果ガスの排出削減が進むのであれば、賛同できる（省エネ・創エネ製品の生産は重要だが、事業者自身の省エネの取組の方がより重要である）	66	20.5
4. 賛同できない（省エネ・創エネ製品の生産は、低炭素社会づくりのための取組として重要ではない）	14	4.3
合計	322	100.0



問6 次の(1)～(8)に掲げる地球温暖化対策の行動を実践していますか。(それぞれの項目について回答チェックは1つだけ)

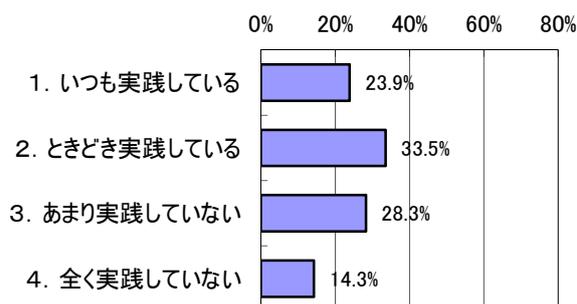
(1) 省エネルギー・省資源について家族と話をすることがある

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. いつも実践している	83	25.8
2. ときどき実践している	168	52.2
3. あまり実践していない	58	18.0
4. 全く実践していない	13	4.0
合計	322	100.0



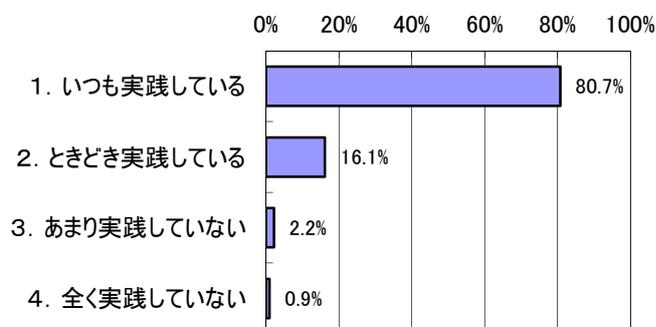
(2) 環境家計簿や省エネナビなどで家庭のエネルギーの使用量を把握している

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. いつも実践している	77	23.9
2. ときどき実践している	108	33.5
3. あまり実践していない	91	28.3
4. 全く実践していない	46	14.3
合計	322	100.0



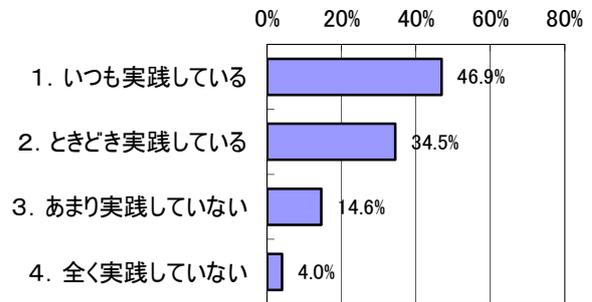
(3) 不要な電灯を消したり、エアコンなどの温度設定は過度にならないよう調節している

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. いつも実践している	260	80.7
2. ときどき実践している	52	16.1
3. あまり実践していない	7	2.2
4. 全く実践していない	3	0.9
合計	322	100.0



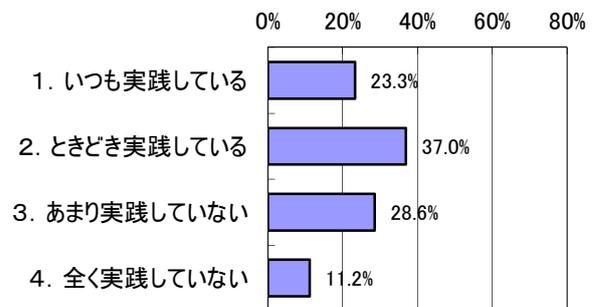
(4) 短距離の移動は、自動車を使わず、徒歩や自転車を利用している

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. いつも実践している	151	46.9
2. ときどき実践している	111	34.5
3. あまり実践していない	47	14.6
4. 全く実践していない	13	4.0
合計	322	100.0



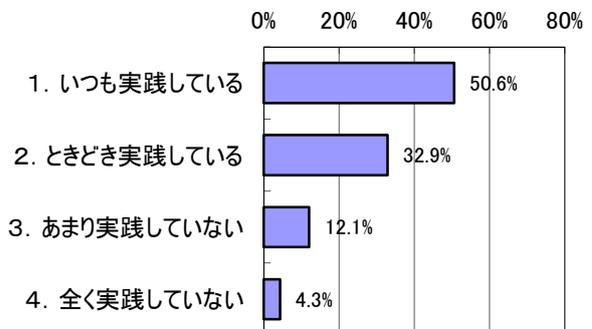
(5) 自動車よりも、電車やバスなどの公共交通機関を利用している

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. いつも実践している	75	23.3
2. ときどき実践している	119	37.0
3. あまり実践していない	92	28.6
4. 全く実践していない	36	11.2
合計	322	100.0



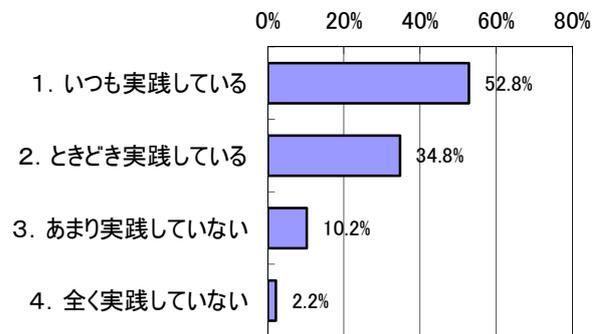
(6) 自動車を利用する際は、アイドリングストップや急発進の抑制などエコドライブを実践している（自動車を運転しない場合は、運転手にエコドライブの実践を要請している）

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. いつも実践している	163	50.6
2. ときどき実践している	106	32.9
3. あまり実践していない	39	12.1
4. 全く実践していない	14	4.3
合計	322	100.0



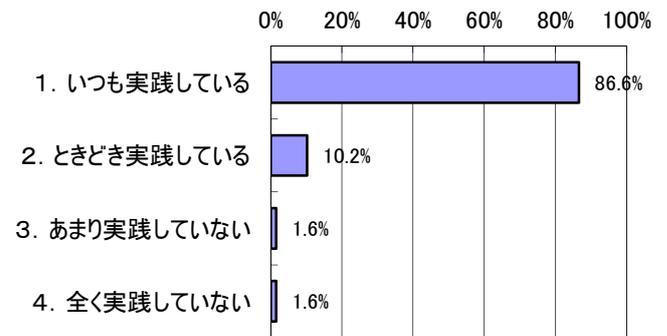
(7) ごみの量を減らすよう工夫している

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. いつも実践している	170	52.8
2. ときどき実践している	112	34.8
3. あまり実践していない	33	10.2
4. 全く実践していない	7	2.2
合計	322	100.0



(8) 買い物袋を持参している

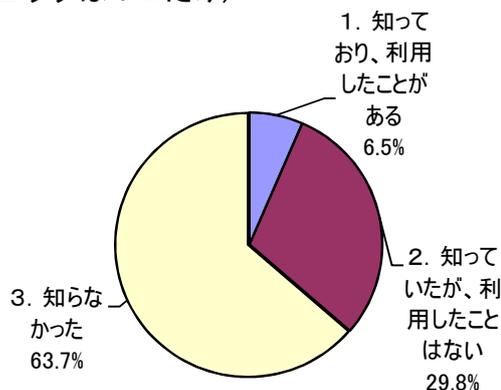
項目	人数 (人)	割合 (%)
1. いつも実践している	279	86.6
2. ときどき実践している	33	10.2
3. あまり実践していない	5	1.6
4. 全く実践していない	5	1.6
合計	322	100.0



問7 家庭における地球温暖化対策の行動の実践に関して、滋賀県では、自治会などの団体向けに「節電・省エネ診断セミナー」を、また各ご家庭向けに「省エネ診断（うちエコ診断）」をそれぞれ実施しています。

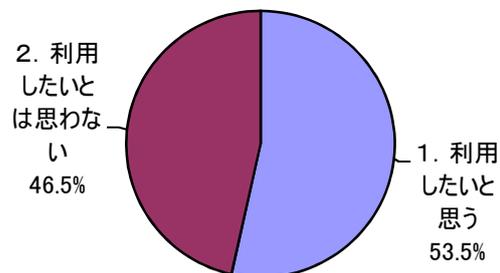
(1) これらの事業を知っていましたか。(回答チェックは1つだけ)

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. 知っており、利用したことがある	21	6.5
2. 知っていたが、利用したことはない	96	29.8
3. 知らなかった	205	63.7
合計	322	100.0



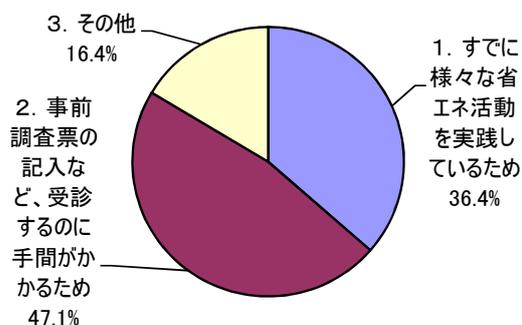
(2) (1)で「2. 知っていたが、利用したことはない」または「3. 知らなかった」を選んだ方にうかがいます。これらの事業を利用したいと思いませんか。(回答チェックは1つだけ)

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. 利用したいと思う	161	53.5
2. 利用したいとは思わない	140	46.5
合計	301	100.0



(3) (2)で「2. 利用したいとは思わない」を選んだ方にうかがいます。その理由は何ですか。(回答チェックは1つだけ)

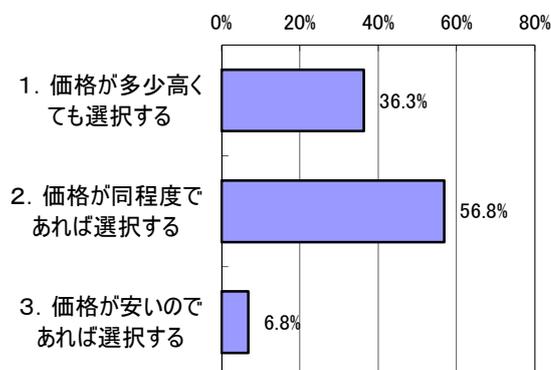
項目	人数 (人)	割合 (%)
1. すでに様々な省エネ活動を実践しているため	51	36.4
2. 事前調査票の記入など、受診するのに手間がかかるため	66	47.1
3. その他	23	16.4
合計	140	100.0



問8 買い物等をするとき、どのような場合に次の(1)～(4)に掲げる製品等を選択しますか。(それぞれの項目について回答チェックは1つだけ)

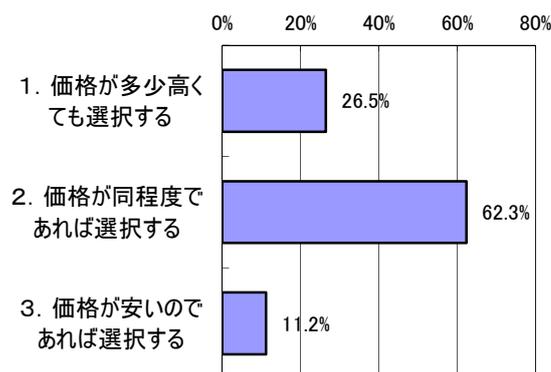
(1) 省エネ性能の高い家電製品 (LED照明、エアコン、冷蔵庫、テレビなど)

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. 環境負荷の高い類似製品より、価格が多少高くても選択する	117	36.3
2. 環境負荷の高い類似製品と、価格が同程度であれば選択する (補助制度等により自己負担額が同額となる場合を含む)	183	56.8
3. 環境負荷の高い類似製品より、価格が安いのであれば選択する	22	6.8
合計	322	100.0



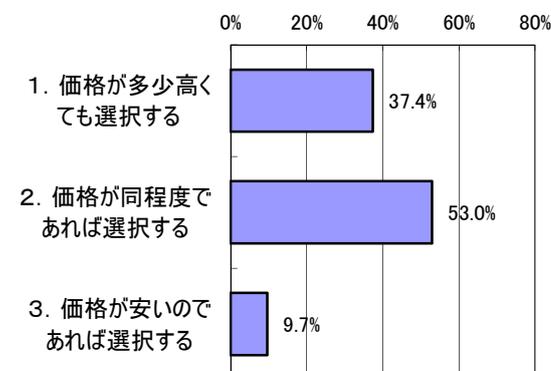
(2) 低燃費車やハイブリッド車、電気自動車などのエコカー

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. 環境負荷の高い類似製品より、価格が多少高くても選択する	85	26.5
2. 環境負荷の高い類似製品と、価格が同程度であれば選択する (補助制度等により自己負担額が同額となる場合を含む)	200	62.3
3. 環境負荷の高い類似製品より、価格が安いのであれば選択する	36	11.2
合計	321	100.0



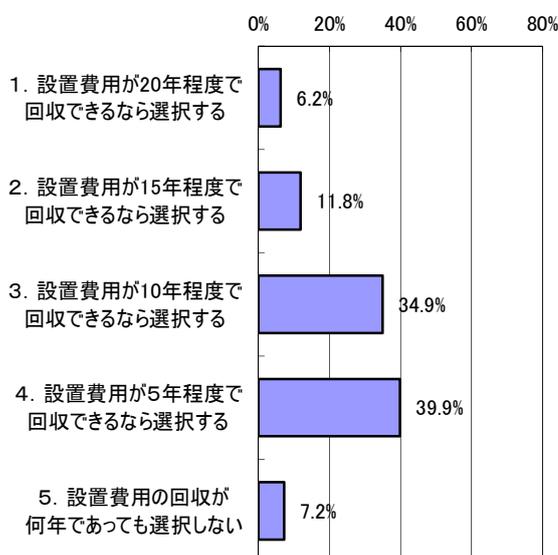
(3) 断熱性能の高い省エネ住宅

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. 環境負荷の高い類似製品より、価格が多少高くても選択する	120	37.4
2. 環境負荷の高い類似製品と、価格が同程度であれば選択する (補助制度等により自己負担額が同額となる場合を含む)	170	53.0
3. 環境負荷の高い類似製品より、価格が安いのであれば選択する	31	9.7
合計	321	100.0



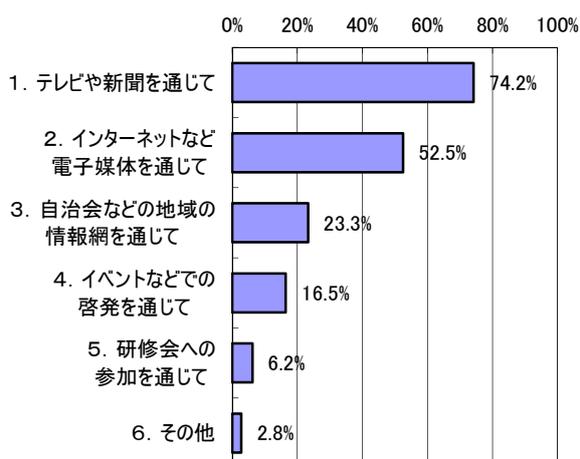
(4) 自然エネルギーを活用する太陽光発電、太陽熱温水器など

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. 電気代やガス代が節約されることなどにより、設置費用が20年程度で回収できるなら選択する	20	6.2
2. 電気代やガス代が節約されることなどにより、設置費用が15年程度で回収できるなら選択する	38	11.8
3. 電気代やガス代が節約されることなどにより、設置費用が10年程度で回収できるなら選択する	112	34.9
4. 電気代やガス代が節約されることなどにより、設置費用が5年程度で回収できるなら選択する	128	39.9
5. 設置費用の回収が何年であっても、選択しない	23	7.2
合計	321	100.0



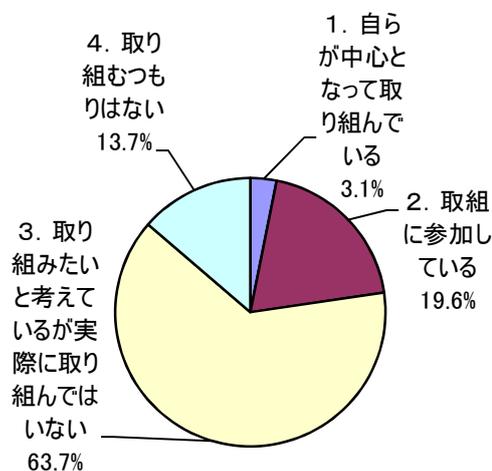
問9 地球温暖化対策・低炭素社会づくりの行動を実践するに当たり、その参考となる情報は、どのような手段で入手したいとお考えですか。(回答チェックは2つまで)

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. テレビや新聞を通じて	239	74.2
2. インターネットなど電子媒体を通じて	169	52.5
3. 自治会などの地域の情報網を通じて	75	23.3
4. イベントなどでの啓発を通じて	53	16.5
5. 研修会への参加を通じて	20	6.2
6. その他	9	2.8
回答者数	322	—



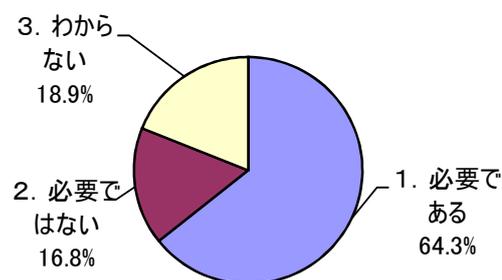
問10 お住まいの地域などで、低炭素社会づくり・地球温暖化対策に関する取組（市民共同発電、カーシェアリング、地域の街灯のLED化、みんなで緑のカーテンづくり、地球温暖化に関する勉強会など）を行っていますか。（回答チェックは1つだけ）

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. 自らが中心となって取り組んでいる	10	3.1
2. 取組に参加している	63	19.6
3. 取り組むたいと考えているが実際に取り組んではいない	205	63.7
4. 取り組むつもりはない	44	13.7
合計	322	100.0



問11 低炭素社会を実現するため、また地球温暖化対策を実効性のあるものにするためには、各々の自主的な努力に加えて、何らかの義務付けなど規制により取組を強化することが必要であるとお考えですか。（回答チェックは1つだけ）

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. 必要である	207	64.3
2. 必要ではない	54	16.8
3. わからない	61	18.9
合計	322	100.0



問12 その他、低炭素社会づくりや地球温暖化対策に関してご意見がありましたらお聞かせください。(主なものを抜粋)

- 現在、地球規模で低炭素社会づくりや地球温暖化対策に取り組まなければならない時に来ている。

今回、モニターの資料により地球温暖化防止活動推進員や省エネ診断員が活動しておられることを知り、ぜひその方達のお力を借りたいと思った。

事業所での努力はもちろんのこと、やはり基盤は各家庭での細かい実践が地球温暖化防止や省エネに結びつくのではないかと考える。きめ細かい努力が大きな意識改革へと広がっていくのではないかと。

滋賀県地球温暖化防止活動推進センターから各自治会や団体、学校などへ、「学習会をしませんか?」「省エネ診断しませんか?」というような積極的な働きかけを何度もしていくことが大切ではないかと。

私たちひとりひとりが、日頃の暮らしの中でどういう実践ができるか。知りたいと思う。

省エネに興味がある近所の方達とグループを組めば、推進員さんの指導がお願いできるのだろうか。

まだまだ、知らないことが多すぎるので、勉強していきたいと思う。

- 一番取り組まなければならないのが、滋賀県庁、滋賀県議会である。一般民間企業ではすでに取り組まれている事が実践されていない。会議での紙資料の廃止(プロジェクターでの投影)、PCやタブレットでの資料の共有。各業務での申請用紙の廃止(電子申請、回送、承認)。要はペーパーレス化をせずに県民、事業者に進捗していただかないです。

また、県庁を含めて各役所の照明がLED化がされていません。

県、市等行政側がどれくらい積極的に温暖化対策を実施しているかを県民、市民に公開することにより推進すべきである。

- 低炭素社会づくりや、地球温暖化対策を、現実の形あるものにしていくには、それぞれの企業、社員一人一人、県民一人一人の意識を変えなければなりません。

今回、このアンケートに参加することで、滋賀県の「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」や条例について、初めて知りました。わりとテレビやラジオで情報を得ているつもりですが、それでもこのことについて、まったく知りませんでした。もっともっと大々的にPRすべきです。びわこ放送やNHK大津放送局独自の番組、そしてCMなどで、どんどん情報を流していただきたいと思います。

また、我が家だけかもしれませんが、省エネ製品に転換していきたい考えはありつ

つも、実際にそういうものが高くて手に入らず、環境によくないとわかりつつ、従来の製品を使っています。もし我が家以外にもそういうご家庭があるのだとすれば、やはり、誰にでも手が届く省エネ製品の普及を、政治と企業が手を携えて進めていただきたいです。いくら頭でわかっていても、従来の製品のほうが明らかに安いので、節約家計においては、ほんとに辛い選択なのです。

- 大津市環境政策課で連合自治会を通して「エコライフデー(25項目)」を実施しています。

私は、この事業に係っていますが、エコライフデーチェックリスト(アンケート)回答者が、コメントに「家庭で出来る省エネ項目は、こんなにあるのか?」と書かれている。

「省エネ講座、研究会」も必要ですが、一般県民に直接「啓蒙啓発」するためには、誰もが知っている TV、自治会回覧などで「省エネの啓蒙・啓発する」ことが必要と思いました。

企業は、「世の中が地球温暖化に敏感になっている(企業イメージアップ)、また省エネは利益につながる」ことから、行政の指導で進んでいるが、家庭での省エネは、「知識はあっても、何を具体的にすべきか?」は知らない方が多い。また「知っているが忘れてる。私一人がやっても…」などと思う。

- 滋賀県を環境第一県として位置づけ、県施設の全てに太陽光発電のソーラーパネルを取り付ける。

各家庭、企業にもソーラーパネルの取り付け数を増加させる為の補助金を増額(全国一の設置数を目指す)。低炭素型の発電所の設置(滋賀県の電力は滋賀県で発電する発想が必要)。

上記の3点を10年くらいかけて目標達成する取り組みが必要ではと考えます。

- 県民一人一人の意識が大切であると同時に、初期投資の費用がかかりすぎるという問題がある。太陽光発電、LED照明にしても、価格が安くなれば、または補助金などがあるならすぐにでも導入したいと思う。

- 再生可能エネルギーや、太陽光発電を普及させるには、もっと強烈的な支援策が必要だと感じる。気づかないうちに、いわゆるクリーンエネルギーの促進のために、電気料金に負担がかかっているのが納得いかない。(まあこれは関電さんがやってることなので、県に言ってもしょうがないのですが)

クリーンエネルギー設置は、本来もっと安価にできるはず。設置する際には無料にして、月々の売電の利益から、支払う、みたいな、携帯電話の販売方法みたいなのを

したら、一気にクリーンエネルギーが普及するんじゃないかと思います。

去年あたりから、異常に道路工事が多いのですが、正直、見るたびに「そんな金があるなら、もっと他に使うところがあるだろう！」と怒りが湧いてきます。去年あたりまで年に1回年末にあったものが、今年は、20件は超えている。

この予算はどこから出ているのか疑問です。

無駄なことは徹底的に見直すことは基本中の基本だと思います。無駄のない社会イコール低炭素社会ではないかと思います。

- 太陽光を設置しているので、県や町から電気の使用量の報告をするようになっていきます。

自分でもどれぐらい使用して節電できたかわかるので勉強になります。ただ、その報告をした結果が、どのように出ているのか、全体との平均などはどうか全くわかりません。

個人の地球温暖化対策の意識向上のために迅速な結果報告をしていただければと思います。

これから太陽光を検討される方の参考にもなるような、誰にでもわかる報告をお願いします。

- 【取り組みの評価について】一般的には数値ほど実際の効果は小さいと考えられます。なぜならベストケースでの算出をしてしまいがちだからです。なので数値によって見える化するのも重要ですが、もっとシンプルにすべきかと思います。(エネルギー量とか難しい数値ではなく)

【低炭素社会の実現】実現にはいろいろな方面からのアプローチが必要かと思いますが、強制になってしまうと、せつかくの取り組みが形骸化してしまうということも考えられます。一般的な太陽光発電やエコカーなど企業主導で進んでいく方向性と、自治体が主体に企業や研究機関と協業で進めていくものがあると思います。滋賀県は滋賀県独自の取り組みをしてほしいと思います。森と湖の地域なので例えばバイオマス燃料や発電など。

- 何をしたら地球温暖化対策になるのかわからない人も多いと思うので、簡単なことから努力が必要なことまでいろんなできることを教えてほしい。
- 子供から大人まで分かりやすく説明して欲しいし、行政だけでなく一人一人が意識して行動して協力していったらいいと思います。
- 初めて低炭素社会という言葉を知ったので、個人でも出来ることをもっと教えてほ

しいです。自主性に任せるよりは、場合によっては規制などをしてもいいのではないかと思います。

- 今後ともしっかりと低炭素化社会を目指して、努力を続けて行きたい。  
今後とも、具体的な低炭素化を実現する方法を学習し続け、それを持続的に実行して行くために、無理のない範囲で、身近な自分の行動に結び付けて行きたい。
- 行政も事業者も県民も、単独個別で行動することも重要ですが、連携してできるとその力は強大になる。それぞれが情報を発信できる環境、情報を仕入れる環境がどこまで整えることができるかは、行政の仕事だと思います。広報誌やホームページに載せるだけではなく、直接市民との意見交換やイベントの開催など積極的に行ってほしいです。それも県や市単位ではなく、自治会やまちづくり協議会単位など、できるかぎり小さい単位で開催すべき。県民一人ひとりが自分のこととして取り組むには、これが一番大事なことだと思います。県庁でも市町村にお任せとせず、独自で取り組みをしてほしいです。
- 今年の夏は非常に暑い異常気象かと思っています、地球温暖化の影響が無視できないところまで来たのではと心配します。  
CO<sub>2</sub>排出量の削減と省エネは最優先課題化と考えます。  
県としても積極的に前向きに取り組んで欲しいと思います。  
私も一個人として取り組んでいきたいと思っています
- 義務付けや規制では、反発の方が強くなるので、充実した啓発活動を継続的に行う事と、幼少期からの教育によりその行動を習慣化することが大事だと思う。
- 低炭素社会や地球温暖化対策は、以前からも推進が行われており、今や多くの家庭で、実行できることはされているのではないかと思います。  
エアコンの設定温度、不要な電気の消灯、太陽光設置、緑のカーテン、など各家庭で対応できるものにはしていると思うので、さらに広い家庭でも実行されるためには、公的補助を増やす必要があると思う。  
家庭でできることには限りがあるので、行政の力が必要だと思う。地球温暖化が浸透してきている昨今、太陽光をもっと推進して補助も増やしたり、車の使用を控えるように呼びかけるなら、公共交通機関の路線の増加運賃の値下げも含めて検討してほしい。
- 低炭素社会づくりや地球温暖化対策は、今後継続的に取り組む課題であり、行政等

において継続的な情報の発信を望みます。また地域における成功事例等の公表も有効だと思えます。